
恐慌の理論的研究

北古賀 勝幸著



ミネルヴァ書房

《著者略歴》

きた こ が かつ ゆき
北 古 賀 勝 幸

1924年 長崎県に生まれる

1951年 九州大学経済学部卒業

九州大学経済学部助手をへて

現 在 熊本商科大学経済学部教授

専 攻 経済原論，景気変動論

著 書 『科学としての経済学』（有斐閣，1970年，共著）

『新マルクス経済学講座』Ⅲ（有斐閣，1972年，共著）

恐慌の理論的研究

1974年 7 月10日 初版第 1 刷発行

〈検印省略〉

1979年 2 月10日 初版第 3 刷発行

定価 2000円

著 者 北 古 賀 勝 幸

発 行 者 杉 田 信 夫

印 刷 者 河 北 喜 四 良

発行所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町 1

電 話 (075) 581-5191(代表)

振 替 口 座・京 都 8 0 7 6 番

©北古賀勝幸，1974

印刷・造本 河北印刷株式会社

3033-41061-8028

Printed in Japan

恐慌の理論的研究

凡 例

一、本書文中におけるマルクス、エンゲルスの著作は、『マルクス・エンゲルス全集』（大月書店版）『マルクス・エンゲルス選集』（大月書店版）から引用した。

また『資本論』の引用は、前記の全集版および岩波文庫版（向坂逸郎訳）を用い、併記した。

一、レーニンの著作は、『レーニン全集』（大月書店版）から引用した。

一、引用にあたっては、上記の訳文を原則として採用したが、一部分引用者によって改めたところもある。

一、上記の引用文は、引用個所を左の例のように略記した。

『マルクス・エンゲルス全集』第一四卷、二五〇頁↓(14)二五〇頁

『マルクス・エンゲルス選集』第五卷、一〇〇頁↓(5)一〇〇頁

『資本論』向坂訳、第五分冊、二〇〇頁↓(4)二〇〇頁

『レーニン全集』第二卷、三二〇頁↓(2)三二〇頁

目次

序章 対象と限定	一
第一章 恐慌の諸「可能性」	三
第一節 恐慌の「可能性」	三
第二節 資本の循環論と再生産論	二四
第二章 「基本的矛盾」と「生産と消費の矛盾」	三〇
第一節 「基本的矛盾」について	三〇
第二節 「生産と消費の矛盾」についての二三の見解について	三三
第三節 「内在的矛盾」について	三九
第三章 矛盾とその累積機構	四〇
第一節 「現実の恐慌の窮極原因」	四〇
第二節 矛盾累積の一般的条件	四七
第三節 矛盾累積の「物質的基礎」	五三

第四節 矛盾累積の限界	七
-------------	---

第四章 利潤率低下法則と恐慌	六
----------------	---

第一節 「資本過剰論」の論理構成	六
------------------	---

第二節 「実現恐慌」論における利潤率低下法則の位置づけ	九
-----------------------------	---

第三節 「生産と消費の矛盾」と「利潤率低下法則」	四
--------------------------	---

第五章 産業循環と価値法則	二九
---------------	----

第一節 恐慌——循環の『終点』として	二九
--------------------	----

第二節 不況について	三三
------------	----

第三節 好況——物価と利潤率を中心に	三四
--------------------	----

第四節 循環の総括——周期性を中心に	四五
--------------------	----

補論一 軍事産業と恐慌に関する一考察	一三
--------------------	----

一 対象と限定	一三
---------	----

二 軍事産業「表式化」の問題点	一四
-----------------	----

三 軍事産業と部門所屬	一七
-------------	----

四 再生産表式と軍事産業	一八
--------------	----

五 むすび	一八
-------	----

補論二 独占・不均等発展・恐慌	一七
一 はじめに	一七
二 恐慌の同時性の成立	一八
三 恐慌の同時性の破壊	一九
四 不均等発展と恐慌	一九
五 むすび	二〇
補論三 戦後循環論の諸問題	二〇
一 はじめに	二〇
二 戦後循環の起点をめぐって	二〇
三 一九五七～五八年恐慌をめぐって	二五
四 ヴァルガ恐慌理論の問題点	三〇
五 結びにかえて——ヴァルガの「予測」を中心に	三六
あとがき	

序章 対象と限定

本書は、『恐慌の理論的研究』と題されるが、じつは、『資本論』に依拠した恐慌の研究であり、むしろ、より適切には、『資本論』における恐慌の研究と表現されるべきであろう。

『資本論』は、勿論、現実の恐慌そのものを直接の研究対象とするものではない。このことは、マルクスが経済学の全体系をいかに構想したか、その「プラン」に即して判断すれば容易に理解されることである。⁽¹⁾しかし、また、『資本論』で恐慌についていかに多くのことが論じられたかは、「プラン」に即して推論する以上に明白な事実でもある。そしてこの事実は、たんにこの事実を迫れば、マルクスが恐慌をいかに捉えたかということが解明されうるといっただけではなく、方法的にも重要な意味をもつ。

序章 対象と限定

『資本論』第一巻の初版（一八六七年）の「序文」で、マルクスは、「近代社会の経済的運動法則を闡明すること」が、この著作の最後の窮極目的である（一〇九頁、⁽²⁾一〇頁）と明言するが、ここで「運動法則」といわれる場合、それは『資本論』の「弁証法的方法」と関連して二重の意味をもつ。すなわち、「弁証法は……現存せるものの肯定的理解のうちに、同時にその否定の理解、その必然的没落の理解をも含むものであり、生成せる一切の形態を運動の流れの中に、従ってまた、その経過的な側面に従って理解するもの」（一三七頁、⁽³⁾二三頁）である、と。したがって、「弁証法的方法」からすれば、『資本論』で解明された資本主義社会の「運動法則」は、資本主義社会に対

する「肯定的理解」と「否定的理解」の統一として捉えられるべきである。換言すれば、この法則によって資本主義社会の「歴史性」が解明されるべきである。もっとも、資本主義社会が歴史の一定の段階で出現したものである限り、「肯定的」に理解された法則そのものもまた歴史性をもつというべきであろう。

「肯定的」側面では、純化しつつあったイギリス資本主義社会を「典型」として、資本主義社会の存立の機構が解明されると同時に、そこで支配する経済的諸法則が理想的平均のもとで叙述されることとなる。そして、そのことによって、人間・社会の物質的再生産の資本主義的特殊性が資本制以前の諸社会との対比において明確化されることとなる。

しかし、勿論、資本主義は社会の物質的再生産を維持するための永遠の制度ではなく、資本はその運動を規制する諸法則の貫徹の結果として歴史的限界を自ら暴露せざるをえないであろう。資本主義は、この限界をその爛熟した終末においてではなく、恐慌においてこれを周期的に立証する。マルクスは、「弁証法」を強調してまた次のごとくにいう。「恐慌はまだ先行の段階にあるが、再び進行を始めている。そしてその舞台が普遍化していることによって、並びにその作用が集約的となっていることによって、神聖なる新プロイセン的ドイツ国の成り上り者共にすら、弁証法をたたき込むであろう」(一三七～三八頁、②二三頁)と。すなわち、マルクスは、「弁証法」における「否定的理解」の典型を恐慌に見たのである。かかる「否定的理解」の側面では、「運動法則」貫徹の必然的帰結としての恐慌による資本制的再生産の「中断」「攪乱」「破局」こそが強調されるべきである。

「弁証法」にもとづいて解明された資本主義社会の「運動法則」が「肯定」と「否定」の両面から理解されるべきものとすれば、「資本一般」を対象とした『資本論』においても恐慌が論じられるのは当然のことであつたといふべきであろう。むしろ、恐慌を人間解放のための変革の必然的契機とみなしたマルクスの立場からすれば、憶測を

まじえることなく断定すべきである。⁽²⁾

そうだとすれば、マルクスの「経済学批判」の体系についての構想、つまり「プラン」問題についての若干のコメントが必要となる。

マルクスの経済学体系プランについては周知のことと思われるが、例を『経済学批判』『序言』にとれば、次のごとくである。「私はブルジョア経済の体制をつぎの順序で、すなわち、資本、土地所有、賃労働、それから国家、外国貿易、世界市場の順序で考察する」(選集補巻「3」一頁)と。いまここで、プラン問題そのものに立入るつもりはないが、恐慌は六部編成のプランにおいて、最後の「世界市場」の項で「世界市場と恐慌」(同上、二八八頁)、ないしは、「最後に——世界市場。ブルジョア社会が国家の枠をこえてそとにでること。恐慌。交換価値に立脚する生産様式および社会制度の崩壊。個人的労働の社会的労働への現実的転化、およびその逆」(『経済学批判』の準備ノートから)同上、二九三～二九四頁)として体系の最後に位置づけされていたこと、この点については意見の対立はないともいえるであろう。

問題は、プランの最後に位置づけされた「恐慌」——時としては「諸恐慌」として複数形で表現されるが——がいかなるものとして想定されていたかである。マルクスは、『経済学批判』で次のごとくにいつている。「十九世紀中の諸商業恐慌、とくに一八二五年と一八三六年の大恐慌は、……ブルジョアの生産過程のあらゆる要素の諸矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨であり」(同上、二一六～二一七頁)、「その激烈で暴力的な形態、すなわち恐慌形態は、発達した信用制度の時代にぞくしている」(同上、二一九頁)と。あるいはさらに「貨幣恐慌とよばれる世界市場恐慌」(同上、一六九頁)ともいわれるごとく、ここでの恐慌は、「世界市場恐慌」であり、また、「商業恐慌」⁽³⁾として表現されることから判断されるごとく、貨幣・信用恐慌を伴う商業恐慌、換言すれば、「実在的で具体的」な恐

慌そのものであったことができるであろう。しかし、そうだとすれば、問題は、マルクスの「経済学の方法」に即して、「表象された具体的なものからますます稀薄な抽象的なものにすすんでいって、ついには簡単な諸規定に到達するであろう。そこからふたたび後方への旅」(同上、二七八頁)をはじめめるべきであり、そしてこの過程で「ブルジョアの生産過程のあらゆる要素の矛盾」が解明され、恐慌はこの上向過程で検出された諸矛盾によっていかに説明されたかということである。

他方、先の六部編成のプランにおける「資本」については、「資本を論じる第一部第一篇は、つぎの諸章、すなわち、(一)商品、(二)貨幣あるいは商品流通、(三)資本一般、からなる」(同上、一頁)とされ、あるいは、「第一篇、資本一般は、三章にわかれる。一、商品、二、貨幣、あるいは、簡単な流通、三、資本」(同上、二五二頁)とも表現されるが、この「うまくあたれば、資本にかんする第三章は急速に統刊できる」(同上、二五〇頁)とされた「資本」「資本一般」の部分が、『剰余価値学説史』の研究等を介して膨大化し豊富化していったことは争う余地のない事実であり、このことに対応して、恐慌についての理論的内容が豊富化されたこともまた事実であろう。そうだとすれば、「資本一般」の限界で、恐慌についていかなる程度まで論及されたかが問題となる。

『資本論』の成立過程でも、六部編成のプランそのものには変更はなく、『資本論』は「資本」とくにその分化された「資本一般」に該当するものと思われるが、勿論、必要限度では「土地所有」「賃労働」について、また、「競争」「信用」についても閑説されるが、そうだとしても「資本一般」の限界をこえるものではないであろう。マルクスは、L・クーゲルマン宛の手紙で次のごとくにいつている。「これは第一分冊の続きですが、独立して『資本』という表題で刊行され「経済学批判」というのはたんなる副題となります。事実それは第一部第三章をなす予定のもの、つまり「資本一般」を含むだけです。したがって諸資本の競争や信用制度はそれには含まれていません」

(30)五一八頁)と。問題はプランそのものの詮索よりむしろこの「資本一般」をいかに規定するかであろう。

「資本一般」が資本主義「一般」と解されれば——勿論かかる解釈自体には問題はないとしても——『資本論』の対象をとくに「資本一般」に限定する積極的理由は消滅する。すなわち、資本主義「一般」であるとすれば、「土地所有」「賃労働」は勿論、後半体系——「国家、外国貿易、世界市場」——もまた資本主義「一般」に包含さるべき問題だからである。しかし、『資本論』で説明された資本主義社会の「運動法則」が資本主義一般に妥当するとしても、とくにそれが「資本一般」に限定される理由は次の点にあるように思われる。

『経済学批判序説』では次のとき指摘がある。「資本はブルジョア社会のいっさいを支配する経済力である。それは起点ならびに終点をなさなければならず、そして土地所有にさきだって展開されなければならない。両者がべつべつに考察されたのちに、それらの交互関係が考察されなければならない」(前出、二八七頁)と。また、『準備ノート』では、土地所有と資本の「否定」に関連して「賃労働」について次のごとくにいわれている。「それゆえ、賃労働はいまや資本に対する関係で独立的なものとして考察するべきである」(同上、二九九～三〇〇頁)と。換言すれば、「資本」——「資本一般」は、「独立的」に考察された「土地所有」「賃労働」と「交互関係」にある「資本」ではなく、ブルジョア社会の「起点ならびに終点」をなす「資本」であり、資本主義社会を総括する「一般者」としての資本であるとみなされるべきであろう。『資本論』において主語となるのはつねにかかる資本であり、したがって、「土地所有」「賃労働」について語られたとしても、それは資本への「従属」(『準備ノート』同上、二九七頁)の限界内においてであったというべきであろう。「競争」と「信用」についても同様な指摘がなされうるかとも考えられるが、⁽⁶⁾かかる「資本一般」に限定されることによって、対象と理論は純化されると同時に、法則貫徹の帰結としての恐慌もまたそのことに対応して純化して考察することが可能となったといえるであろう。

たしかに、「現実の恐慌」そのものは「競争」と「信用」なくしては論じられえないとしても、また、視野を世界市場にまで拡大すべきだとしても、このことは恐慌の一般的・理論的考察が競争と信用まで、さらには世界市場まで上向することなくしては不可能であるということの意味するものではない。むしろ逆だというべきであろう。^⑦

『資本論』は、いわゆる「純粹化」傾向に即して典型化された資本主義を想定するとしても、しかし、その全体を対象とするものではなく、資本主義社会を総括する一般者としての資本即ち資本一般を対象することによって、資本主義社会の運動法則を説明せんとするのである。「資本一般」の概念規定は必ずしも明確ではないが、資本一般とはかかる意味での資本の運動法則を説明するための「実験装置」であるということができよう。それ故にここで検出された法則はまた純粹である。そして、この点に限界があるとしても、しかし、資本一般が上向過程で設けられた単なる実験装置ではなく、資本主義社会の「始点および終点」としての地位をすでに確立した資本の現実の運動に基づく抽象であるとすれば、ここで検出された法則の限界よりむしろ資本主義社会の運動を規制する側面こそが強調されるべきであろう。

勿論、法則は上向過程での検証を必要とする。そして、この過程で法則の純粹性は希釈化され、偏倚を蒙らざるをえないというだけではなく、現実にはむしろ法則とは相反する傾向さえもが発生する。しかし、このことは法則の揚棄を意味するものではないであろう。例えば、実質賃金の上昇という事実によっていわゆる窮乏化法則が論難されるが、実質賃金の上昇は法則の非貫徹を直ちに意味するものではない。窮乏化法則は資本一般で論証された法則であり、実質賃金の上昇は競争ないしは資本と賃労働の交互関係によって論じられるべき問題だからである。資本一般から窮乏化に反する傾向を帰結することが不可能であろうことは『資本論』第一巻で示されたごとくである。したがって、もし、相対的窮乏化論によって右の論難に答えるとするれば、それは筋違いの反論といわざるをえない

であろう。むしろ、窮乏化法則の貫徹を実証するものは資本に対する賃労働の不断の抵抗である。この「交互関係」を通じて賃金が現実にかに決定されようとも、そのこと自体が窮乏化法則を揚棄するものでない限り、この法則を純粹に検出するためには資本一般に限定すべきであろう。利潤率低下法則についても同様であり、恐慌の必然性の論証においてもまた然りであろう。

資本一般の限界での資本主義社会の運動法則の解明は、『資本論』第三卷第一章で完結するといえるのであるが、そして、この章までに検出された諸法則が「肯定的理解」と「否定的理解」の統一として把握され、この「否定的理解」が恐慌の解明にあるとすれば、恐慌はこの法則との不可分の関係によって論証される筈であり、したがって恐慌の発生も法則的であり、かかる意味で恐慌は必然的であるということができよう⁽⁸⁾。

『資本論』で展開された恐慌論は内容的には、恐慌の「可能性」Ⅱ「抽象的形態」論、恐慌の「契機」論および恐慌の「原因」論に要約することができるであろう。したがって、恐慌は「形態」「契機」「原因」の統一によって論じられるべきかと思われるが、問題は、資本一般を総括する第三卷第一章で、恐慌の必然性が、利潤率の低下法則の貫徹過程に即しいかに論証されたかという点にある。

恐慌の必然性の論証において問題の核心をなすのは恐慌の原因規定である。周知のこととも思われるが、マルクスがこれをいかに規定したかを見ることにしよう。

「全社会が産業資本家と賃金労働者とだけから構成されているものと考えて見よう。更に、総資本の大きな諸部分が、それぞれの平均的比率において補填されることを妨げるような、そして、殊に信用が発展させる全再生産過程の一般的関連のもとでは常に一時的な一般的停滞を惹起せざるをえないような、価格変動は、これを考察外におくことにしよう。また、信用制度によって助長される泡沫企業や投機的取引も考察外におこう。そうすれば、恐慌

は、種々の部門における生産の不均衡からのみ、また、資本家自身の消費が彼らの蓄積に対してなす不均衡からのみ、説明されうるであろう。しかし、事実上は、生産に投下されている諸資本の補填は、大きな部分が、非生産的諸階級の消費能力にかかっている。他方、労働者の消費能力は、一部は労働賃金の諸法則によって、一部は、彼らが資本家階級のために利潤を産むように充用される限りにおいてのみ充用されるということによって、制限されている。すべての現実の恐慌の窮極原因が、あたかも社会の絶対的消費能力のみが限界をなすかのごとくに生産諸力を発展させようとする資本主義的生産の衝動に対比しての、大衆の貧窮と消費制限であることに、変わりはない。」(四二五七—二五八頁、四六一八—六一九頁)。

右の文章から、マルクスが恐慌を、信用と価格変動——この価格変動は「競争」にも関連するが——を捨象すれば、「不均衡によってのみ説明されうるであろう」としたこと、そして、「すべての現実の恐慌の窮極原因」がいわゆる「生産と消費の矛盾」であるとしたことは明白である。この「窮極原因」についてと同様な規定は他の章にも見られるが、第三卷第一五章の次の文章を引用してこの点を確認しておくことにしよう。すなわち、

「直接的搾取の諸条件と、この搾取の実現の諸条件とは、同じではない。両者は、時間的及び場所的のみにみではなく、概念的にも一致しない。一方は、社会の生産力によって制限されているだけであるが、他方は、種々の生産部門間の均衡と、社会の消費力によって制限されている。……市場は絶えず拡大されざるをえず、そのために市場の諸関連とそれを規制する諸条件とは、ますます、生産者から独立した自然法則の態様をとるようになり、ますます制御されえなくなる。内的矛盾は、生産の外的範囲の拡大によって融和されることを求める。しかし、生産力が発展すればするほど、ますますそれは、消費諸関係の立脚する狭隘な基礎と矛盾するようになる」(四六〇—六一頁、

恐慌の原因についてのマルクスの規定はかくも明白であるにもかかわらず、この規定をめぐってむしろ対立は深刻であるといっても過言ではない。すなわち、一部の論者は、マルクスの右の規定からマルクス恐慌論を過少消費説とみなすのみではなく、過少消費説の「誤謬」⁽⁹⁾と断定し、結果として、恐慌の「必然性」の論拠が『資本論』第三卷第三篇第一五章のなかんずく「資本の絶対的過剰」論に求められることとなる。そして、マルクスの右の規定を論拠とする恐慌論が価値実現の困難によって恐慌を論じ、実現の困難を再生産（表式）論によって説明したことから、かかる議論は「実現恐慌論」あるいは「『資本論』第二卷第三篇を基調とする恐慌論」として類型化され、かくしてマルクス恐慌論そのものが「実現恐慌論」と「資本過剰論」とに分裂せしめられることとなる。マルクス恐慌論を「二元論」とする見解はその卒直な表現である。⁽¹⁰⁾

マルクス恐慌論におけるかかる二元的対立が回避さるべきものとすれば、その統一のためには、対立の原因が「生産と消費の矛盾」についての過少消費説的解釈にあるとすれば先づかかる解釈こそが排除さるべきであり、その上に立って利潤率低下法則との統一がなさるべきであろう。しかし、この場合の統一は、たんに「資本の絶対的過剰」論との統一ではなく、利潤率低下法則との統一でなければならぬ。⁽¹¹⁾換言すれば、この法則の貫徹過程で矛盾が累積激化せしめられていかにして恐慌が必然となるのか、その過程が考察されるべきである。

したがって、かかる意味での統一的理解のためには、利潤率低下法則が循環過程で貫徹すると前提されねばならぬであろう。すなわち、価格変動にこの法則が解消されるべきではないであろう。他方では、混乱を避けるためには、恐慌の「可能性」が何を意味するかが明確にされるべきである。また、そのことを通じて、再生産論と恐慌論との関連の意味が明確にされるべきである。他でもなく、この恐慌の「可能性」をめぐる見解の相違が二元的対立の発端をなすものであったと考えられるからである。かかる意味でも、恐慌についてのもっとも「簡単な規定」か